

愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

第 5 愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

病院事業会計に属する病院は、中央、今治、南宇和及び新居浜の4病院である。

ア 病院の利用状況

病院の利用状況は次表のとおり、入院患者延べ 466,658人、外来患者延べ 786,723人、計 1,253,381人となっており、前年度に比べて入院患者は延べ 9,434人、外来患者は延べ 14,125人、計 23,559人減少している。

病床数は 1,722床で、前年度と同数であるが、病床利用率は 74.04%と 1.71ポイント低下している。

病院名	入院・外来別	病床数	平成23年度 (A)			平成22年度 (B)			増減 () (A) - (B)		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
中央	入院	864	人	人	%	人	人	%	人	人	ポイント
	外来		281,153	768.2	88.91	285,629	782.5	90.57	4,476	14.3	1.66
	計		418,428	1,714.9		420,527	1,730.6		2,099	15.7	
今治	入院	320	82,823	226.3	70.72	84,030	230.2	71.94	1,207	3.9	1.22
	外来		153,993	631.1		159,022	654.4		5,029	23.3	
	計		236,816	857.4		243,052	884.6		6,236	27.2	
南宇和	入院	199	38,620	105.5	53.02	40,080	109.8	55.18	1,460	4.3	2.16
	外来		101,786	417.2		108,130	445.0		6,344	27.8	
	計		140,406	522.7		148,210	554.8		7,804	32.1	
新居浜	入院	339	64,062	175.0	51.63	66,353	181.8	53.63	2,291	6.8	2.00
	外来		112,516	461.1		113,169	465.7		653	4.6	
	計		176,578	636.1		179,522	647.5		2,944	11.4	
合計	入院	1,722	466,658	1,275.0	74.04	476,092	1,304.4	75.75	9,434	29.4	1.71
	外来		786,723	3,224.3		800,848	3,295.7		14,125	71.4	
	計		1,253,381	4,499.3		1,276,940	4,600.1		23,559	100.8	

イ 施設及び医療機器の整備状況

(ア) 施設の整備状況

今治病院において、慢性的な駐車場不足解消のための駐車場拡張工事を行ったほか、病棟の内装改修工事を行い、患者の利便性、快適性の向上を図っている。

(イ) 医療機器の整備状況

医療水準の高度化並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図るため、今治病院にシンチレーションカメラを、新居浜病院にMRIをリース契約により整備したほか、総額 6億 755万円で 212点の機器を整備している。

ウ 経営健全化への取組状況

「第3次愛媛県立病院財政健全化計画」（平成21年8月策定）に基づき、当年度は、今治病院及び新居浜病院における地域周産期母子医療センターの運営開始や、医療秘書の増員などの経営健全化方策を実施している。

この結果、これまでの取組による効果と併せて、当年度の純利益は 15億円余となり、本計画の見込（3億円余の純利益）を、前年度に引き続き、大きく上回っている。

エ 中央病院建替えの取組状況

中央病院の建替えについては、PFI手法による新本院の建設や施設運営業務等が進められており、当年度は、引き続き新本院の新築工事を実施している。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、医業収益に医業外収益を加えた総収益が 38,233,291,443円、医業費用に医業外費用を加えた総費用が 36,705,172,781円で、差引き 1,528,118,662円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 104.16%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 262,902,331円（20.78%）増加し、総収支比率も 0.80ポイント上昇している。

また、累積欠損金は 20,277,387,513円となっており、前年度より 1,528,118,662円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ()	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
病 院 事 業 収 益	39,684,447,000	38,286,009,577	1,398,437,423	96.48	
医 業 収 益	35,290,365,000	33,961,177,124	1,329,187,876	96.23	
医 業 外 収 益	4,392,082,000	4,324,832,453	67,249,547	98.47	
特 別 利 益	2,000,000	0	2,000,000	0.00	

病院事業収益決算額は 38,286,009,577円で、予算額に比べて 1,398,437,423円の減収となっており、執行率は 96.48%となっている。

医業収益の主なものは、入院収益 24,904,479,267円、外来収益 8,074,522,600円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
病 院 事 業 費	39,030,432,000	36,310,359,352	0	2,720,072,648	93.03	
医 業 費 用	38,199,223,000	35,648,405,630	0	2,550,817,370	93.32	
医 業 外 費 用	821,709,000	661,953,722	0	159,755,278	80.56	
特 別 損 失	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00	
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	

病院事業費決算額は 36,310,359,352円で、2,720,072,648円の不用額を生じており、執行率は 93.03%となっている。
 医業費用の主なものは、給与費 20,081,716,897円、材料費 8,858,175,564円である。
 医業費用の不用額の主なものは、材料費、給与費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ()	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	13,762,824,000	13,705,942,000	56,882,000	99.59	
企 業 債	5,564,300,000	5,324,600,000	239,700,000	95.69	
国 庫 補 助 金	208,401,000	297,800,000	89,399,000	142.90	
他 会 計 か ら の 借 入 金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	100.00	
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,990,123,000	2,078,542,000	88,419,000	104.44	
雑 入	0	5,000,000	5,000,000	-	

資本的収入決算額は 13,705,942,000円で、予算額に比べて 56,882,000円の減収となっており、執行率は 99.59%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	14,776,834,000	14,698,628,881	0	78,205,119	99.47	
病 院 設 備 費	6,844,114,000	6,765,909,060	0	78,204,940	98.86	
企 業 債 償 還 金	1,932,720,000	1,932,719,821	0	179	100.00	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 14,698,628,881円で、78,205,119円の不用額を生じており、執行率は 99.47%となっている。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は当年度損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 1,528,118,662円となっており、前年度に比べて 262,902,331円（20.78%）増加している。

(1) 医業損失

医業収益 33,919,763,734円に対し、医業費用は 35,385,736,682円で、差引き 1,465,972,948円の医業損失を生じており、前年度に比べて 213,493,247円（12.71%）減少（改善）している。

医業収益は、前年度に比べて 132,608,315円（0.39%）減少している。これは主として入院収益の減少によるものである。

医業費用は、前年度に比べて 346,101,562円（0.97%）減少している。これは主として資産減耗費の減少によるものである。

(2) 経常利益

医業損失に医業外収益 4,313,527,709円を加え、医業外費用 1,319,436,099円を差し引いた経常利益は 1,528,118,662円となっており、前年度に比べて 274,927,331円（21.94%）増加している。

医業外収益は、前年度に比べて 536,751,456円（11.07%）減少している。これは主としてその他医業外収益の減少によるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 598,185,540円（31.19%）減少している。これは主として雑損失の減少によるものである。

(3) 当年度純利益

経常利益の 1,528,118,662円が当年度純利益となっており、前年度に比べて 262,902,331円（20.78%）増加している。

なお、病院別損益の状況は別表 3 のとおりである。

4 剰余金の状況（剰余金計算書及び欠損金処理計算書）

当年度における欠損金の処理及び剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

前年度末残高 11,941,747,247円に対し、次のとおり国庫補助金、県補助金、受贈財産評価額及び寄附金の発生・処分があり、当年

度末残高は 14,286,975,051円となっている。

ア 国庫補助金

前年度末残高 1,446,735,064円に、地域自主戦略交付金 297,800,000円を加え、医療機器の除却に伴う取崩し 20,154,019円を差し引いた国庫補助金の当年度末残高は 1,724,381,045円となっている。

イ 県補助金

前年度末残高 9,868,370,957円に、建設改良費負担金、県立中央病院整備運営事業費負担金等 2,078,542,000円を加え、医療機器の除却に伴う取崩し 67,870,979円を差し引いた県補助金の当年度末残高は 11,879,041,978円となっている。

ウ 受贈財産評価額

前年度末残高 606,743,200円に、リース期間の終了した医療機器の受納等 70,385,905円を加え、医療機器の除却に伴う取崩し 18,475,103円を差し引いた受贈財産評価額の当年度末残高は 658,654,002円となっている。

エ 寄附金

前年度末残高 14,719,000円に、中央病院への寄附 5,000,000円を加えた寄附金の当年度末残高は 19,719,000円となっている。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 21,805,506,175円に、当年度純利益 1,528,118,662円を加え、当年度末の未処理欠損金残高は 20,277,387,513円となっている。この未処理欠損金は、翌年度へ繰り越すことになっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 45,158,932,649円で、前年度に比べて 10,142,224,376円（28.96%）増加している。

負債は 21,798,101,131円、資本は 23,360,831,518円となっており、前年度に比べて負債は 2,876,997,731円（15.21%）、資本は 7,265,226,645円（45.14%）それぞれ増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 31,285,559,560円で、資産合計に対する構成比率は 69.28%となっており、前年度に比べて 5,506,393,361円増加している。これは主として中央病院の建替えに伴う建設仮勘定の増加によるものである。

イ 流動資産は 12,841,423,197円で、資産合計に対する構成比率は 28.44%となっており、前年度に比べて 4,400,186,148円増加している。これは主として現金預金の増加によるものである。

なお、未収金 6,444,575,715円のうち医業未収金は 5,529,886,025円で、その内容は、保険者負担分 4,904,057,978円、個人負担分 625,828,047円となっており、個人負担分のうち過年度未収金は 458,384,551円となっている。

ウ 繰延勘定は 1,031,949,892円で、資産合計に対する構成比率は 2.29%となっており、前年度に比べて 235,644,867円増加している。これは控除対象外消費税額の増加によるものである。

(2) 負債

ア 固定負債は 12,700,776,362円で、負債資本合計に対する構成比率は 28.12%となっており、前年度に比べて 534,835,152円増加している。これは退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債は 9,097,324,769円で、負債資本合計に対する構成比率は 20.15%となっており、前年度に比べて 2,342,162,579円増加している。これは未払金の増加によるものである。

(3) 資本

ア 資本金は 29,351,243,980円で、負債資本合計に対する構成比率は 65.00%となっており、前年度に比べて 3,391,880,179円増加している。これは中央病院の建替え等に係る企業債の増加によるものである。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 14,286,975,051円、欠損金 20,277,387,513円となっている。